



2012年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2012年4月5日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 大
 コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宮下 直行
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）成澤 真一 TEL（0178）47-8511
 定時株主総会開催予定日 2012年5月16日 配当支払開始予定日 2012年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2012年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2012年2月期の連結業績（2011年2月21日～2012年2月20日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	51,012	8.2	1,777	380.8	1,705	861.1	287	120.1
2011年2月期	47,157	△ 4.2	369	—	177	—	130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年2月期	26 68	—	3.8	6.0	3.5
2011年2月期	12 12	—	1.8	0.6	0.8

（参考） 持分法投資損益 2012年2月期 ー百万円 2011年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年2月期	28,382	7,539	26.6	700 71
2011年2月期	30,802	7,254	23.6	674 28

（参考） 自己資本 2012年2月期 7,539百万円 2011年2月期 7,254百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年2月期	1,665	△ 225	△ 2,931	1,034
2011年2月期	3,077	29	△ 1,482	2,526

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年2月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
2012年2月期	0 00	10 00	10 00	107	37.5	1.4
2013年2月期 (予想)	0 00	15 00	15 00		17.7	

3. 2013年2月期の連結業績予想（2012年2月21日～2013年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,050	△ 4.3	1,050	△ 18.2	1,000	△ 18.7	650	—	60 41
通 期	51,100	—	1,830	—	1,770	—	910	—	84 58

（注）2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日（2012年2月21日～2013年2月28日）の変則決算となる予定であるため、通期業績予想は12ヶ月と8日間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2012年2月期 10,764,700株 2011年2月期 10,764,700株
 ② 期末自己株式 2012年2月期 5,150株 2011年2月期 5,181株
 ③ 期中平均株式数 2012年2月期 10,759,518株 2011年2月期 10,759,521株

(参考) 個別業績の概要

1. 2012年2月期の個別業績（2011年2月21日～2012年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	39,914	11.3	1,785	498.4	1,742	—	978	933.4
2011年2月期	35,868	△3.9	298	—	139	—	94	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年2月期	90	97	—	—
2011年2月期	8	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年2月期	24,124	8,110	33.6	753 77
2011年2月期	24,778	7,134	28.8	663 07

(参考) 自己資本 2012年2月期 8,110百万円 2011年2月期 7,134百万円

2. 2013年2月期の個別業績予想（2012年2月21日～2013年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,200	0.1	1,000	△17.9	950	△19.7	600	—	55	76
通 期	40,400	—	1,800	—	1,760	—	900	—	83	65

(注) 2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日（2012年2月21日～2013年2月28日）の変則決算となる予定であるため、通期業績予想は12ヶ月と8日間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

※この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 環境・社会貢献活動	6
(5) 会社の対処すべき課題	6
(6) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(7) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興の動きに合わせ、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、放射能汚染問題や電力不足への不安、急激な円高や長引くデフレなどが連鎖し、景気の先行きが不透明な情勢となっております。一方、当社を取り巻く経営環境におきましては、業種を越えての競争激化、生活防衛意識の高まりなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、新規出店はございませんが、㈱サンデー4店舗、㈱ジョイ4店舗、計8店舗の活性化を実施いたしました。また、退店については㈱サンデーが2店舗を実施し、これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は、㈱サンデーのホームセンター44店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッショナルリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計78店舗となりました。

なお、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループでは、全78店舗中、岩手県沿岸・宮城県のホームセンターおよびイオンスーパーセンター㈱へ参画している店舗など合計47店舗が被災いたしました。翌日には70店舗（全体の9割相当）が通常営業または、店頭販売でお客さまのご要望に迅速な対応をいたしました。2012年2月20日現在、全店舗が通常営業いたしております。

当社グループは被災エリアの店舗に対し、復興や暮らしの必需品の安定供給と人的支援を継続するとともに、災害時の支援協定を締結している自治体からの要請に対し、物資の確保と提供を行いました。また、被災エリア以外の店舗におきましては「新しいサンデーの創造」というスローガンの下、重点的に取り組んだアグリ、園芸・ガーデニング、DIY、リフォームなどホームセンター主力部門ならびに節電・省エネ商品の強化に努めました。さらに当社グループの自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販に取り組む一方、販促媒体の見直し、「アグリッシュカード」の取り扱い、「ネット・モバイル通販」の拡大、「法人カード」の発行、「WAON（ワオン）」の導入等、積極的な販促活動とお客さまの利便性を追求したサービスの強化を実行してまいりました。結果、お客様からの信頼と支持をいただき、㈱サンデーでは当連結会計年度の客数が既存店前年同期比105.6%、客単価は同107.3%と伸びました。

売上面では、第1四半期は震災により、地域のインフラとして当社が再認識され、特に木材・工具・金物等の商品および自転車の売り上げが増加しました。また、被災エリア以外においては、地元生産者から仕入れた野菜苗が好調でした。

第2四半期は、節電と猛暑により暑さ対策・夏物商品が順調に推移しました。また、地上波デジタル化関連のチューナーや液晶テレビの駆け込み需要も売上を押し上げました。なお、被災し唯一営業休止中だった大船渡店が5ヶ月ぶりに営業を再開し、多くのお客さまにご利用いただきました。第3四半期は、水稲収穫用品および節電・防寒対策として反射式ストーブや断熱商品、防寒衣料の販売が計画を上回りました。被災エリアでは大船渡店と釜石店の2店舗に移動式カービットを期間限定で設置しました。第4四半期は、記録的な大雪と度重なる寒波への対応を図るため、除雪・暖房・防寒商品を中心に機会損失・欠品防止に努めた結果、計画を上回りました。

このような営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は510億12百万円（前年同期より38億55百万円の増加）、売上総利益は139億57百万円（前年同期より16億71百万円の増加）となり、自社開発商品やトップバリュ商品拡販、商品の仕入れルートの見直しなどにより1.2ポイントの荒利益率改善ができました。なお、節電等による設備費の削減（前年同期より2億56百万円の改善）を行いました。規程改訂による人件費の増加（前年同期より3億95百万円の増加）、積極的な販促活動による販売促進費の増加（前年同期より1億31百万円の増加）があり、販売費及び一般管理費は128億7百万円となりました。（前年同期より3億9百万円の増加）この結果、営業利益は17億77百万円（前年同期より14億7百万円の改善）、経常利益は17億5百万円（前年同期より15億27百万円の改善）と過去最高益となりました。また、減損損失等に基づく特別損失7億92百万円、災害による損失3億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、㈱ジョイにおける年金制度移行に伴う厚生年金基金脱退拠出金2億35百万円および商品評価損2億25百万円等、計19億9百万円の特別損失を計上したものの、繰延税金資産4億56百万円の計上により、当期純利益は2億87百万円（前年同期より1億56百万円の改善）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、消費税の増税に向けた動き、欧州の金融不安など、厳しい消費環境が継続すると予想されます。当社を取り巻く市場環境においても震災復興の遅れ、消費の節約志向、都市部への人口流出と高齢化の進展等による市場規模の構造的な縮小、業種業態を超えた競争の激化も考えられます。

こうした環境の下、当社グループは引き続きお客さまに支持される店づくりを目指し、既存店の活性化、新規出店への取り組み再開、自社開発商品の拡大、シニア向けサービスの充実、インターネット販売等によりお客さまニーズの変化に対応するとともに新たなお客さまの創造に努めます。また、経費の削減、業務の効率化、人材育成

等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

また、イオングループは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日に統一する方針です。これに伴い、当社の決算期(事業年度の末日)も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります。なお、決算期の変更につきましては、2012年5月16日開催予定の第38期定時株主総会での承認を条件としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少14億92百万円、在庫削減による商品の減少3億15百万円等があり、流動資産は13億45百万円減少し、減損及び減価償却等による有形固定資産の減少8億19百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少1億97百万円などにより、前連結会計年度末に対して24億19百万円減少し283億82百万円となりました。

負債については短期借入金の減少8億50百万円、シンジケート・ローン全額の返済を3月に予定したことによる一年内返済予定の長期借入金の増加48億91百万円増と長期借入金の減少69億71百万円など、借入金が計29億29百万円減少し、前連結会計年度末に対して27億4百万円減少し208億43百万円となりました。

純資産については当期純利益2億87百万円の計上等により2億84百万円増加し75億39百万円となりました。

なお、シンジケート・ローンについては3月21日に手元資金と通常の借入を行い56億25百万円全額を返済しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末残高に比べ14億92百万円減少し、10億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億65百万円(前年同期比45.9%減少)となりました。これは主に、税金等調整前純損失1億29百万円に加え、減価償却費6億77百万円、減損損失7億92百万円、賞与引当金の増加額3億34百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億25百万円(前年同期は29百万円の獲得)となりました。これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億80百万円、貸付金の回収による収入1億38百万円、差入保証金の回収による収入66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は29億31百万円(前年同期比97.7%増加)となりました。これは主に短期借入金の純減額8億50百万円、長期借入金の返済による支出20億79百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率	22.1%	22.5%	23.6%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	18.0%	16.0%	20.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.6年	3.4年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.7倍	13.9倍	9.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 2009年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。また、当社は連結配当規制適用会社であります。

内部留保の用途につきましては、店舗の新設・改装、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の普通配当を実施することと決定いたしました。次期の1株当たりの配当金につきましては15円を予定しております。

なお、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当の決定機関を株主総会から取締役会へと変更いたします。剰余金の配当の決定機関の変更につきましては2012年5月16日開催予定の第38期定時株主総会での承認を条件としております。

(4) 事業等のリスク

① 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取扱もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

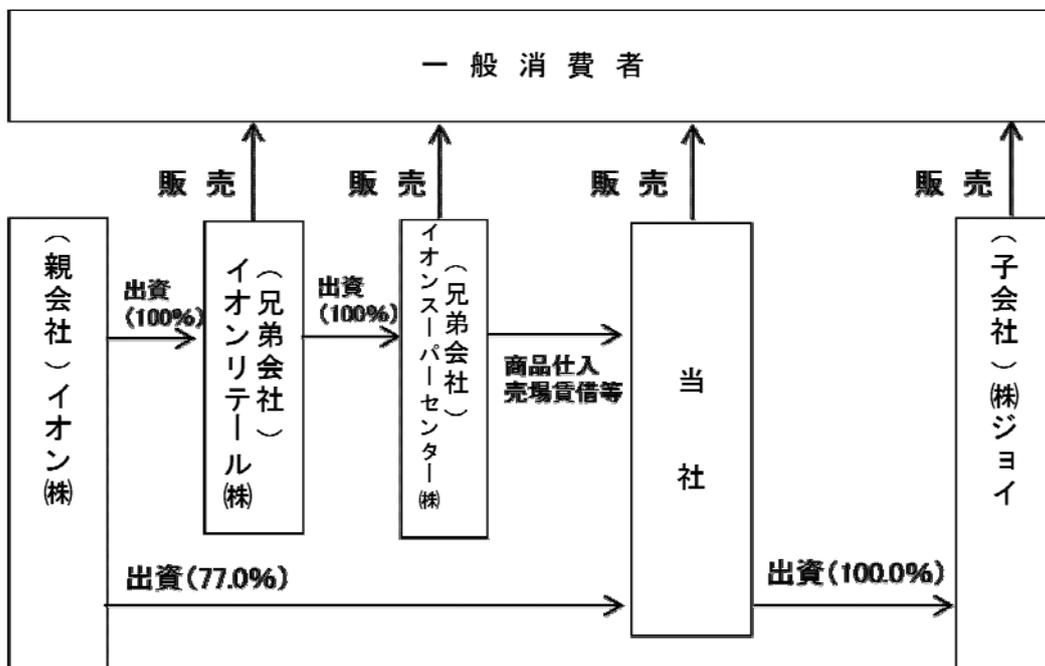
しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内1店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に、平和を追求し続け、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の基本理念と行動指針である「イオン行動規範宣言」、そして「我々は常にチャレンジし住まいと暮らしをより快適にするサービスと商品を提供し、地域の発展に貢献する。」というサンデーの理念のもと、住生活関連を主体とした生活必需品の販売とDIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）の普及活動を通じて、地域のお役に立てる企業を目指しております。また、お客さま、お取引先さま、株主さま、働く仲間である従業員などすべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その経営効率を進めるにあたり重視する経営指標と中期の目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は5%であります。業種業態を越えた競争激化など、経営環境は厳しさを増しますが、今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは北東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し「利便性の向上と地域密着でお客さま満足を追及する」企業を目指してまいります。そのために、被災地の復興支援、新規事業の推進、新規出店、営業力の強化、ローコスト経営の推進等に取り組んでまいります。

(4) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスのご提供を通じて地域の豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指しております。環境・社会貢献活動の取り組みとして、毎月11日を「クリーン&グリーンデー」として従業員が参加する清掃活動等のボランティア活動を進めております。

植樹活動では、青森県八戸市南郷区の「イオンの森」での植樹が2回目を迎え、従業員はもとより、地域の一般参加者も含め総勢150名で850本の苗木を植樹いたしました。

レジ袋削減運動では、買物袋持参率が89%と多くのお客さまのご協力をいただいております。有料販売レジ袋の収益金については、親会社であるイオン㈱を通じ、温室効果ガス削減事業から生じる排出権の購入（政府へ無償譲渡）を行うとともに、「イオンの森」の整備を進める青森県へ約380万円の寄贈をさせていただきました。

当事業年度は、東日本大震災という災害が発生し、多くの人々が社会貢献や環境保全を強く意識した1年でありました。当社も多大な被害を受けましたが、震災直後から各店で水や日用品等の販売、行政への支援物資の提供、社内外での従業員・お客さま一丸での支援募金活動、被災店舗の復旧応援のための人材派遣等を実施いたしました。今回の震災を契機に、復興を目指す東北を拠点とする企業の使命として、支援の継続とさらなる環境・社会貢献の取り組みを推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題につきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況の中、2012年は2014年までの中期3ヵ年計画実施において引き続き重要な年度であります。当社グループは地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、震災復興支援を継続します。その一環として大船渡市内に仮設店舗を出店いたします。また「アグリ事業」への取り組みも継続し、肥料・農薬・農業資材の強化および収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」ホルダー拡大に努めてまいります。また、2012年度内の園芸専門店出店に向け、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりと活性化を大型店と中型店でも推進します。さらに、オリジナル商品の開発推進、魅力あるディスプレイ売場の確立に取り組むとともに、これらを支える接客力のある人材育成も進めます。㈱ジョイにおいては、㈱サンデーと共通のシステム導入完了により、棚割変更と商品改廃をスピーディに行い、「ホームセンターとしての顔作り」を実施します。

サービス面ではイオングループの電子マネー「WAON」を拡大し、当社グループ計27店舗で使用可能とすることで、さらに利便性を高め、固定客拡大と他社との差別化を図ってまいります。またシニアのお客さまのニーズにお応えする「リフォーム」「配達サービスの利便化」および「ネット・モバイル通販」の深化等を通じ、新しい需要を創造します。

利益面では、コスト削減と在庫削減、働き方の改革による人的効率の向上等により、ローコスト経営を継続いたします。また、地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する『クリーン&グリーン活動』・『植樹祭』『イオンの森づくり』への参加・『お買物袋持参運動』・24時間テレビに代表される各種『募金活動』・『各自自治体との災害時における支援協定締結』等を通じ、引き続き地元のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

- ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・管理本部を中心として、取締役に對し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - ・取締役会は、反社会的勢力との関係遮断のために社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に對して全社をあげて組織的に対応する風土を醸成する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は各担当部署が実施し、経営会議において報告し情報の共有化を行う。また、重要な事項に関しては取締役に報告する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にする。また、重要な事項は経営会議を開催し合議制により慎重な意思決定を行う。
- ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、使用人に對し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ⑥会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部を中心に、親会社のコンプライアンス方針を良く理解し、その方針について説明会等を行いその方針の徹底を図る。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役室を設置し、必要な人員を配置する。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、報酬、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ⑩その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人及び内部監査部門との意見交換の場を設定し適切な意思疎通、効果的な監査業務の遂行を図る。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,845	1,149,677
受取手形及び売掛金	272,618	279,115
商品及び製品	8,353,548	8,038,515
原材料及び貯蔵品	66,886	79,861
繰延税金資産	—	402,095
未収入金	292,957	314,660
その他	111,248	129,497
貸倒引当金	△110	—
流動資産合計	11,738,994	10,393,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,388,181	18,897,854
減価償却累計額	△11,970,296	△12,406,934
建物及び構築物(純額)	7,417,884	6,490,920
機械装置及び運搬具	76,578	75,916
減価償却累計額	△52,083	△58,926
機械装置及び運搬具(純額)	24,494	16,989
土地	8,529,752	8,513,046
リース資産	43,170	61,286
減価償却累計額	△8,637	△17,338
リース資産(純額)	34,533	43,947
建設仮勘定	—	8,617
その他	695,939	823,194
減価償却累計額	△522,577	△536,681
その他(純額)	173,362	286,513
有形固定資産合計	16,180,027	15,360,035
無形固定資産		
ソフトウェア	85,335	74,316
のれん	84,885	50,590
その他	39,696	28,528
無形固定資産合計	209,917	153,435
投資その他の資産		
投資有価証券	113,852	83,852
長期貸付金	915,698	784,954
長期前払費用	322,533	287,568
差入保証金	1,338,203	1,281,133
繰延税金資産	—	54,905
その他	11,404	17,542
貸倒引当金	△28,252	△34,099
投資その他の資産合計	2,673,441	2,475,857
固定資産合計	19,063,385	17,989,328
資産合計	30,802,380	28,382,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,019,748	8,539,101
短期借入金	2,150,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,641,108	6,532,736
リース債務	7,657	11,343
未払金	709,471	737,536
未払法人税等	69,862	75,724
賞与引当金	8,332	342,995
役員業績報酬引当金	—	15,720
ポイント引当金	143,836	188,663
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	20,055	28,250
設備関係支払手形	1,595	—
その他	554,630	490,349
流動負債合計	14,350,754	18,286,878
固定負債		
長期借入金	8,254,036	1,282,900
リース債務	27,113	32,951
繰延税金負債	5,976	—
退職給付引当金	483,253	449,000
役員退職慰労引当金	15,991	17,281
店舗閉鎖損失引当金	51,833	27,311
債務保証損失引当金	58,566	54,933
リース資産減損勘定	19,090	31,109
資産除去債務	—	402,320
その他	280,779	258,697
固定負債合計	9,196,641	2,556,505
負債合計	23,547,395	20,843,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	767,384	1,054,430
自己株式	△3,882	△3,839
株主資本合計	7,258,317	7,545,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,417	△6,040
その他の包括利益累計額合計	△3,417	△6,040
少数株主持分	83	—
純資産合計	7,254,984	7,539,366
負債純資産合計	30,802,380	28,382,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	47,157,124	51,012,766
売上原価	34,290,128	36,428,599
売上総利益	12,866,996	14,584,166
販売費及び一般管理費	12,497,386	12,807,079
営業利益	369,609	1,777,086
営業外収益		
受取利息	11,328	9,466
受取配当金	2,930	3,198
受取賃貸料	78,640	78,586
受取手数料	54,249	41,689
その他	23,229	16,575
営業外収益合計	170,377	149,516
営業外費用		
支払利息	241,916	173,046
シンジケートローン手数料	74,923	1,898
賃貸費用	32,811	30,896
その他	12,884	15,339
営業外費用合計	362,535	221,180
経常利益	177,450	1,705,422
特別利益		
受取保険金	—	70,000
固定資産売却益	527	—
貸倒引当金戻入額	600	1,010
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,003	—
債務保証損失引当金戻入額	3,578	3,632
償却債権取立益	3,825	—
退職給付制度改定益	9,568	—
特別利益合計	47,102	74,642
特別損失		
固定資産除却損	3,621	5,606
厚生年金基金脱退拠出金	—	235,425
減損損失	5,691	792,809
投資有価証券評価損	3,550	27,377
災害による損失	—	301,334
役員退職慰労金	28,245	—
商品廃棄損	5,951	—
商品評価損	—	225,158
店舗閉鎖損失	—	24,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
ポイント制度改定損	—	58,308
その他	—	30,615
特別損失合計	47,060	1,909,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,492	△129,666
法人税、住民税及び事業税	46,526	46,252
法人税等調整額	541	△462,976
法人税等合計	47,067	△416,723
少数株主損益調整前当期純利益	—	287,056
少数株主利益	4	△20
当期純利益	130,420	287,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	287,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,623
その他の包括利益合計	—	△2,623
包括利益	—	284,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	284,453
少数株主に係る包括利益	—	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
前期末残高	636,963	767,384
当期変動額		
当期純利益	130,420	287,077
株式交換による増加	—	△30
当期変動額合計	130,420	287,046
当期末残高	767,384	1,054,430
自己株式		
前期末残高	△3,870	△3,882
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	74
当期変動額合計	△11	42
当期末残高	△3,882	△3,839
株主資本合計		
前期末残高	7,127,908	7,258,317
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	130,420	287,077
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	44
当期変動額合計	130,409	287,089
当期末残高	7,258,317	7,545,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,097	△3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,680	△2,623
当期変動額合計	2,680	△2,623
当期末残高	△3,417	△6,040
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,097	△3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,680	△2,623
当期変動額合計	2,680	△2,623
当期末残高	△3,417	△6,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主持分		
前期末残高	79	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△83
当期変動額合計	4	△83
当期末残高	83	—
純資産合計		
前期末残高	7,121,890	7,254,984
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	130,420	287,077
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,684	△2,706
当期変動額合計	133,093	284,382
当期末残高	7,254,984	7,539,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,492	△129,666
減価償却費	723,193	677,177
のれん償却額	34,294	34,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	5,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,083	334,663
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	—	15,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,577	△34,253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65,126	1,289
受取利息及び受取配当金	△14,258	△12,664
支払利息	241,916	173,046
その他の営業外損益(△は益)	74,923	1,898
商品評価損	—	225,158
固定資産売却損益(△は益)	△527	—
固定資産除却損	3,621	5,606
減損損失	5,691	792,809
災害損失	—	304,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	—	235,425
投資有価証券評価損益(△は益)	3,550	27,377
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△53,354	△24,521
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△443	44,827
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,578	△3,632
売上債権の増減額(△は増加)	176,592	△6,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,453,466	△31,957
仕入債務の増減額(△は減少)	546,663	△480,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84,560	△44,028
その他の資産の増減額(△は増加)	97,372	△231,420
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,905	153,898
小計	3,336,085	2,242,734
利息及び配当金の受取額	9,462	7,934
利息の支払額	△222,171	△179,408
災害損失の支払額	—	△124,235
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△235,425
法人税等の支払額	△46,246	△46,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077,130	1,665,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,000	△115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△199,250	△380,713
有形固定資産の除却による支出	—	△280
有形固定資産の売却による収入	5,390	—
無形固定資産の取得による支出	△5,270	△33,681
貸付けによる支出	△2,880	△4,550
貸付金の回収による収入	147,799	138,925
差入保証金の差入による支出	△7,104	△9,579
差入保証金の回収による収入	92,979	66,357
その他	△2,287	△2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,377	△225,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,470,000	△850,000
長期借入れによる収入	5,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,737,392	△2,079,508
自己株式の取得による支出	△11	△31
配当金の支払額	△246	△6
その他	△74,923	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,574	△2,931,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,623,933	△1,492,168
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,845	1,034,677

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 構築物 10～50年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間(5年)で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,451千円減少し、税金等調整前当期純損失は228,483千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,259,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,692,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,024,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">94,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,071,209</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,177,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,569,000</td> </tr> </table>	建 物	4,259,696千円	土 地	7,692,266	商品及び製品	2,024,358	預 金	94,887	計	14,071,209	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	391,100	長期借入金	7,177,900	計	8,569,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,990,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,675,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,666,345</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,847,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">892,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,439,500</td> </tr> </table>	建 物	3,990,784千円	土 地	7,675,560	計	11,666,345	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,847,300	長期借入金	892,200	計	7,439,500
建 物	4,259,696千円																																
土 地	7,692,266																																
商品及び製品	2,024,358																																
預 金	94,887																																
計	14,071,209																																
短期借入金	1,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	391,100																																
長期借入金	7,177,900																																
計	8,569,000																																
建 物	3,990,784千円																																
土 地	7,675,560																																
計	11,666,345																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	5,847,300																																
長期借入金	892,200																																
計	7,439,500																																
<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,189,914千円</p>																																	
<p>3. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の①②の条件を充足すること。</p> <p>①損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の①②の条件を充足すること。</p> <p>①損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,467,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,822,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> </table>	給料手当	4,467,775千円	賃借料	1,822,845	賞与引当金繰入額	8,332	退職給付費用	220,810	役員退職慰労引当金繰入額	5,828	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,444,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,704,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> </table>	給料手当	4,444,437千円	賃借料	1,704,779	賞与引当金繰入額	342,995	退職給付費用	126,434	役員退職慰労引当金繰入額	11,329
給料手当	4,467,775千円																				
賃借料	1,822,845																				
賞与引当金繰入額	8,332																				
退職給付費用	220,810																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,828																				
給料手当	4,444,437千円																				
賃借料	1,704,779																				
賞与引当金繰入額	342,995																				
退職給付費用	126,434																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,329																				
<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	土地	336千円	建物	190千円	計	527千円	—														
土地	336千円																				
建物	190千円																				
計	527千円																				
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> </table>	建物	3,480千円	車輛運搬具	140	計	3,621	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> </table>	建物	4,496千円	構築物	573	工具、器具及び備品	536	計	5,606						
建物	3,480千円																				
車輛運搬具	140																				
計	3,621																				
建物	4,496千円																				
構築物	573																				
工具、器具及び備品	536																				
計	5,606																				
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(秋田県湯沢市) 他 2</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,691千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(秋田県湯沢市) 他 2	店舗等	建物・リース資産等	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(秋田県大仙市) 他 2</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(秋田県大仙市) 他 2	店舗等	建物・リース資産等								
場 所	用 途	種 類																			
(秋田県湯沢市) 他 2	店舗等	建物・リース資産等																			
場 所	用 途	種 類																			
(秋田県大仙市) 他 2	店舗等	建物・リース資産等																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	133,100 千円
少数株主に係る包括利益	4
計	133,105

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,680 千円
計	2,680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	—	—	10,764,700
合計	10,764,700	—	—	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,161	20	—	5,181
合計	5,161	20	—	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	—	—	10,764,700
合計	10,764,700	—	—	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,181	69	100	5,150
合計	5,181	69	100	5,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,641,845千円	現金及び預金勘定 1,149,677千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△115,000</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△115,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,526,845</u>	現金及び現金同等物 <u>1,034,677</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業を主要業務としており、他に不動産賃貸を営んでおりますがその割合は低く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることからセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	674円28銭	1株当たり純資産額	700円71銭
1株当たり当期純利益	12円12銭	1株当たり当期純利益	26円68銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益(千円)	130,420	287,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,420	287,077
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,521	10,759,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは、50店舗についてその一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物等(帳簿価額71,358千円)及び商品(帳簿価額113,262千円)であります。</p> <p>また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は113,103千円です。したがって、翌事業年度において297,725千円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,285	977,415
受取手形	17,954	31,969
売掛金	191,273	186,212
商品及び製品	6,329,190	6,058,578
原材料及び貯蔵品	62,611	75,238
前払費用	68,013	74,748
繰延税金資産	—	402,095
短期貸付金	—	1,500,000
未収入金	249,368	281,243
その他	2,365	4,562
貸倒引当金	△110	—
流動資産合計	9,192,954	9,592,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,179,969	9,583,288
減価償却累計額	△5,436,622	△5,667,763
建物(純額)	4,743,346	3,915,524
構築物	1,713,975	1,659,259
減価償却累計額	△1,406,489	△1,395,136
構築物(純額)	307,485	264,122
機械及び装置	66,004	65,342
減価償却累計額	△45,635	△52,081
機械及び装置(純額)	20,368	13,261
車両運搬具	1,550	1,550
減価償却累計額	△1,472	△1,472
車両運搬具(純額)	77	77
工具、器具及び備品	493,981	553,564
減価償却累計額	△394,200	△404,244
工具、器具及び備品(純額)	99,780	149,320
土地	7,229,616	7,212,910
リース資産	43,170	61,286
減価償却累計額	△8,637	△17,338
リース資産(純額)	34,533	43,947
建設仮勘定	—	8,617
有形固定資産合計	12,435,209	11,607,782
無形固定資産		
ソフトウェア	83,577	73,017
電話加入権	21,421	9,937
施設利用権	1,246	976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
無形固定資産合計	106,245	83,932
投資その他の資産		
投資有価証券	110,394	80,161
関係会社株式	563,573	563,617
出資金	9,445	9,436
長期貸付金	830,560	704,278
関係会社長期貸付金	61,333	56,577
従業員に対する長期貸付金	7,811	8,404
長期前払費用	322,533	281,804
差入保証金	1,138,077	1,081,587
繰延税金資産	—	54,905
その他	—	6,747
貸倒引当金	—	△6,747
投資その他の資産合計	3,043,730	2,840,773
固定資産合計	15,585,186	14,532,488
資産合計	24,778,140	24,124,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,245,846	4,563,762
買掛金	2,068,250	2,038,808
1年内返済予定の長期借入金	1,441,908	6,392,936
リース債務	7,657	11,343
未払金	585,574	583,125
未払費用	20,474	63,121
未払法人税等	58,968	64,770
前受金	2,374	3,689
賞与引当金	—	326,993
役員業績報酬引当金	—	15,720
ポイント引当金	133,476	119,995
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	20,055	28,250
設備関係支払手形	1,595	—
預り金	303,523	284,517
その他	144,089	80,665
流動負債合計	10,058,251	14,602,156
固定負債		
長期借入金	6,835,036	442,100
リース債務	27,113	32,951
繰延税金負債	5,976	—
退職給付引当金	483,253	449,000
役員退職慰労引当金	15,991	11,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
店舗閉鎖損失引当金	51,833	27,311
リース資産減損勘定	19,090	31,109
資産除去債務	—	282,391
その他	147,270	135,528
固定負債合計	7,585,566	1,412,173
負債合計	17,643,818	16,014,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	459,274	459,274
繰越利益剰余金	141,526	1,120,241
利益剰余金合計	646,938	1,625,653
自己株式	△3,882	△3,839
株主資本合計	7,137,871	8,116,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,549	△6,405
評価・換算差額等合計	△3,549	△6,405
純資産合計	7,134,322	8,110,224
負債純資産合計	24,778,140	24,124,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	35,868,381	39,914,611
売上原価		
商品期首たな卸高	7,599,475	6,329,190
当期商品仕入高	24,707,923	28,029,697
合計	32,307,398	34,358,887
商品期末たな卸高	6,329,190	6,058,578
商品売上原価	25,978,208	28,300,308
売上総利益	9,890,172	11,614,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	706,156	737,128
販売手数料	369,806	447,599
販売費	197,817	254,448
業務委託費	209,557	237,808
役員報酬	80,620	83,595
給料及び手当	3,359,984	3,253,084
賞与	189,687	326,935
賞与引当金繰入額	—	326,993
役員業績報酬引当金繰入額	—	15,720
退職給付費用	173,751	85,254
役員退職慰労引当金繰入額	5,828	11,329
福利厚生費	664,372	712,251
賃借料	1,497,149	1,387,964
減価償却費	499,534	458,156
その他	1,637,581	1,490,901
販売費及び一般管理費合計	9,591,849	9,829,172
営業利益	298,323	1,785,130
営業外収益		
受取利息	11,264	26,836
受取配当金	2,173	2,593
受取賃貸料	78,640	78,586
受取手数料	10,144	10,487
その他	15,425	10,116
営業外収益合計	117,648	128,619
営業外費用		
支払利息	157,604	126,325
シンジケートローン手数料	74,923	1,898
賃貸費用	32,811	37,644
その他	11,596	5,875
営業外費用合計	276,936	171,743
経常利益	139,035	1,742,006
特別利益		
受取保険金	—	70,000
固定資産売却益	336	—
貸倒引当金戻入額	—	110
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,003	—
退職給付制度改定益	9,568	—
特別利益合計	38,908	70,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	140	597
減損損失	5,691	792,809
商品廃棄損	5,951	—
投資有価証券評価損	3,550	27,377
災害による損失	—	275,999
店舗閉鎖損失	—	24,065
役員退職慰労金	28,245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,716
特別損失合計	43,579	1,257,565
税引前当期純利益	134,365	554,551
法人税、住民税及び事業税	39,112	38,782
法人税等調整額	541	△462,976
法人税等合計	39,653	△424,194
当期純利益	94,711	978,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,138	46,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	659,274	459,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	459,274	459,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	△153,185	141,526
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	94,711	978,745
株式交換による増加	—	△30
当期変動額合計	294,711	978,714
当期末残高	141,526	1,120,241
利益剰余金合計		
前期末残高	552,226	646,938
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	94,711	978,745
株式交換による増加	—	△30
当期変動額合計	94,711	978,714
当期末残高	646,938	1,625,653
自己株式		
前期末残高	△3,870	△3,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	74
当期変動額合計	△11	42
当期末残高	△3,882	△3,839
株主資本合計		
前期末残高	7,043,171	7,137,871
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	94,711	978,745
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	44
当期変動額合計	94,700	978,757
当期末残高	7,137,871	8,116,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,911	△3,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,362	△2,856
当期変動額合計	2,362	△2,856
当期末残高	△3,549	△6,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,911	△3,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,362	△2,856
当期変動額合計	2,362	△2,856
当期末残高	△3,549	△6,405
純資産合計		
前期末残高	7,037,259	7,134,322
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	94,711	978,745
自己株式の取得	△11	△31
株式交換による増加	—	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,362	△2,856
当期変動額合計	97,062	975,901
当期末残高	7,134,322	8,110,224

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役 山内 裕光 (現 営業本部長兼ホームセンター事業部長)

取締役 伊佐 研一 (現 イオンリテール㈱執行役員住居余暇商品企画本部長)

b. 退任取締役

取締役 名古屋 則雄 (現 ㈱ジョイ常務取締役)

取締役 北島 健二 (現 イオンリテール㈱執行役員イオン九州出向)

c. 役職の変動

取締役 松谷 幸一 (現 ㈱ジョイ営業本部長)

※子会社㈱ジョイの4月開催予定の同社株主総会及び取締役会での決議を経て同社代表取締役社長に就任予定であります。

③就任予定日

2012年5月16日